

富士吉田市学校施設長寿命化計画

令和2年3月
(令和8年3月改訂)

富士吉田市教育委員会 学校教育課

目 次

第1章 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

1. 背景	1
2. 目的	1
3. 計画期間	2
4. 対象施設	2

第2章 学校施設の目指すべき姿

14

第3章 学校施設の実態

1. 学校施設の運営状況・活用状況等の実態	
学校を取り巻く状況	15
児童生徒数の変化	16
学校施設の配置状況	17
各小中学校の計画対象施設配置状況	20
施設関連経費の推移	26
学校施設の保有量と将来の更新コスト	27
2. 学校施設の老朽化状況の実態	
構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価	31
小学校の老朽化状況	33
中学校の老朽化状況	41
教職員住宅の老朽化状況	46
今後の維持・更新コスト（長寿命化型）	48

第4章 学校施設整備の基本的な方針等

1. 学校施設の規模・配置計画等の方針	
長寿命化の基本方針	49
規模・配置計画等の基本方針	50

2. 改修等の基本的な方針	
長寿命化の方針	．．．． 5 1
予防保全と機能改善	．．．． 5 2
目標使用年数の設定	．．．． 5 3
目標使用年数（部材）	．．．． 5 4
改修周期の設定	．．．． 5 5

第5章 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

1. 改修等の整備水準	
整備水準の設定項目	．．．． 5 6
用途別の整備	．．．． 5 7
2. 維持管理の項目・手法等	
維持管理に係る予算について	．．．． 5 8
点検・評価項目の蓄積	．．．． 6 0

第6章 長寿命化の実施計画

1. 改修等の優先順位付けと実施計画	．．．． 6 1
--------------------	----------

第7章 長寿命化計画の継続的運用方針

1. 情報基盤の整備と活用	．．．． 6 7
2. 推進体制等の整備	．．．． 6 7
3. フォローアップ	．．．． 6 7

第1章 学校施設長寿命化計画の背景・目的等

1. 背景

本市の学校施設は、昭和40年代後半から50年代にかけての児童生徒急増期に、老朽化した木造校舎を非木造校舎へ改築・増築されたものが多く、対象施設約8.1万㎡のうち、築年数が30年以上の施設は、約5.6万㎡と全体の約7割を占めており、老朽化が進んでいます。昭和56年以前に建築された旧耐震基準の学校施設については、耐震診断と診断結果に基づいた耐震補強工事を行い、平成19年度までに耐震化を完了させていますが、築年数が50年を経過した施設もあり、それらの施設が、一斉に老朽化し、更新時期を迎えることから大きな問題となっています。

また、本市が所有する公共建築物のうち、延床面積の約3割を学校教育系施設が占めているなか、財源確保がますます厳しくなる状況下において、老朽化した学校施設の改修・改築（建替）や維持管理費の平準化及び抑制を図る必要があります。

2. 目的

国土交通省は、平成25年11月にインフラ長寿命化計画を策定し、国民の安全・安心を確保し、中長期的な維持管理・更新等に係わるトータルコストの縮減や予算の平準化を図る方向性を打ち出しました。これを踏まえ、文部科学省は、所管又は管理する施設の維持管理等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を明らかにするため、文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）を策定しました。

当市においても、インフラ長寿命化基本計画に基づき、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取り組みの方向性を明らかにする計画として、平成29年3月に富士吉田市公共施設等総合管理計画（以下「指針」という。）を策定しました。

学校施設に関しては「学校施設長寿命化計画」を2020年末までに策定することが、文部科学省から各地方公共団体に要請されています。また、文部科学省は学校施設環境改善交付金の交付について、限られた財源を効率的・効果的に国庫補助するため、令和2年度から個別施設計画の策定状況を勘案し、事業採択することとしています。

以上のことから、富士吉田市学校施設長寿命化計画（以下「本計画」という。）は、施設の長寿命化により、ライフサイクルコストの縮減、財政負担の平準化を図ることを目的とします。

施設長寿命化に伴い、これまでの「事後保全的」な維持管理から「予防保全的」な維持管理へ転換するとともに、老朽化した施設を、将来にわたって長く使い続けるため、単に物理的な不具合を直すのみではなく、建物の機能や性能を現在の学校が求められている水準まで引き上げることを目的とします。

3. 計画期間

計画期間は、指針との整合を図り、令和 2（2020）年度から令和 21（2039）年度までの 20 年間として、原則として 5 年毎に見直しを行うものとします。なお、計画期間内であっても、今後の指針の変更や、社会情勢の変化などに応じて、適宜見直しを行います。

計画期間	令和 2（2020）年度から令和 21（2039）年度までの 20 年間
------	--------------------------------------

4. 対象施設

本計画は、学校施設に属する小学校、中学校、教職員住宅を対象施設とします。これらの施設が保有する建築物のうち、小規模な建物（倉庫、部室、便所、概ね 200 m²以下の建物等）以外のものについて長寿命化計画を策定します。

①小学校

本市が所有する小学校は 7 校で、小学校全体の延床面積は、46,879 m²となっています。令和元年度(2019)の児童数は、小学校全体で 2,300 人、学級数は 104 学級です。

②中学校

本市が所有する中学校は 4 校で、中学校全体の延床面積は、31,555 m²となっています。令和元年度(2019)の生徒数は、中学校全体で 1,246 人、学級数は 53 学級です。

③教職員住宅

本市が所有する教職員住宅は 2 施設で、東町教職員住宅の延床面積は、1,556 m²となっており、寿町教職員住宅の延床面積は、941 m²となっています。なお、寿町教職員住宅については、入居者の募集を行っていません。

次ページより、施設ごとの施設概要・太陽光設備・受水槽・高架水槽・ポンプ・防災計画の位置付け・バリアフリー対応の一覧を示します。

表 学校施設一覧

名称		所在地	述べ床面積 (㎡)	建築年度	児童生徒 数(人)	学級数
小学校	下吉田第一小学校	新町一丁目 8-1	5,238	S54	71	7
	下吉田第二小学校	緑ヶ丘二丁目 8-2	8,679	S53	532	22
	下吉田東小学校	下吉田九丁目 21-1	5,755	S51	295	13
	明見小学校	小明見一丁目 4-6	7,573	S49	377	16
	吉田小学校	上吉田五丁目 1-1	7,381	S60	620	24
	吉田西小学校	新西原三丁目 7-1	6,394	S52	296	15
	富士小学校	上暮地一丁目 22-1	5,859	S62	109	7
	合計		46,879		2,300	104
中学校	下吉田中学校	新町四丁目 12-27	10,134	S47	478	20
	明見中学校	小明見一丁目 4-14	7,851	S48	221	10
	吉田中学校	上吉田一丁目 3-6	8,925	S45	467	18
	富士見台中学校	上暮地一丁目 6-1	4,645	S56	80	5
	合計		31,555		1,246	53
教職員住宅	寿町教職員住宅	上暮地一丁目 3162	948	S51		
	東町教職員住宅	下吉田八丁目 3-15	1,556	H6		
	合計		2,497			
総合計			80,931			

※建築年度は校舎の中で最も古い建物の建築年度を採用

表 屋内運動場・格技場一覽

名称		構造	延床面積	建築年度	築年数	アリーナ 面積	倉庫 面積
小学校	下吉田第一小学校	S造	831	S58	36	672	36
	下吉田第二小学校	S造	1,278	H22	9	931	120
	下吉田東小学校	S造	952	H23	8	662	104
	明見小学校	S造	961	H24	7	683	79
	吉田小学校	S造	1,010	H25	6	704	108
	吉田西小学校	S造	972	H24	7	706	113
	富士小学校	S造	868	H23	8	640	85
	合計		6,872				
中学校	下吉田中学校	S造	1,565	S59	35	1,290	175
	明見中学校	S造	1,358	S58	36	1,120	131
	吉田中学校	S造	1,410	S61	33	1,058	156
	富士見台中学校	S造	870	S58	36	744	81
	合計		5,203				
格技場	吉田中学校	S造	244	S61	31	244	0
	明見中学校	S造	602	H2	29	395	5
	合計						

表 屋内プール一覧

名称		構造	延床面積	建築年度	築年数	プール面積	コース数
小学校	下吉田第一小学校	RC+S 造	707	H4	27	10×25	5 レーン
	下吉田第二小学校	RC+S 造	899	H8	23	12×25	6 レーン
	下吉田東小学校	RC+S 造	903	H9	22	8.2×25 3.6×25	4 レーン(高) 1 レーン(低)
	明見小学校	RC+S 造	811	H7	24	10×25	5 レーン
	吉田小学校	RC+S 造	745	H6	25	10×25	5 レーン
	吉田西小学校	RC+S 造	786	H10	21	11×25 2.8×25	4 レーン(高) 1 レーン(低)
	富士小学校	RC+S 造	728	H7	24	10×25	5 レーン
	合 計		5,579				
中学校	下吉田中学校	RC+S 造	925	H6	25	15×25	7 レーン
	明見中学校	RC+S 造	967	H9	22	13.6×25	7 レーン
	吉田中学校	RC+S 造	997	H8	23	15×25	7 レーン
	富士見台中学校	RC+S 造	757	H10	21	10×25	5 レーン
	合 計		3,646				

表 敷地条件等

	名称	創建	用途地域	建蔽/容積	下水道	ガス
小学校	下吉田第一小学校	明治 6 年	第 1 種住居	60/200	あり	都市ガス
	下吉田第二小学校	昭和 27 年	第 1 種中高層	60/200	あり	都市ガス
	下吉田東小学校	昭和 51 年	第 1 種住居	60/200	あり	LP ガス
	明見小学校	明治 6 年	第 1 種住居	60/200	あり	LP ガス
	吉田小学校	明治 6 年	第 1 種住居	60/200	あり	LP ガス
	吉田西小学校	昭和 53 年	第 2 種低層住居	50/100	あり	LP ガス
	富士小学校	昭和 35 年	無指定	70/200	あり	LP ガス
中学校	下吉田中学校	昭和 22 年	第 1 種住居 第 1 種中高層	60/200	あり	都市ガス
	明見中学校	昭和 22 年	第 1 種住居	60/200	あり 一部なし	LP ガス
	吉田中学校	昭和 22 年	第 2 種住居	60/200	あり	都市ガス
	富士見台中学校	昭和 57 年	無指定	70/200	あり	都市ガス
教職員住宅	寿町教職員住宅		第 1 種中高層	60/200	なし	なし
	東町教職員住宅		第 1 種住居	60/200	あり	あり

表 太陽光設備一覧

名称	設置年度	容量	蓄電池	自立運転	設置場所	
小学校	下吉田第一小学校	平成 25 年 (2013)	10kw	なし	あり	屋上 (15-R3)
	下吉田第二小学校	平成 26 年 (2014)	10kw	なし	あり	屋上 (20-R3)
	下吉田東小学校	平成 17 年 (2005)	20kw	なし	なし	屋上 (1-R2)
	明見小学校	平成 24 年 (2012)	10kw	なし	あり	屋上 (15-1R3)
	吉田小学校	平成 27 年 (2015)	10kw	なし	あり	屋上 (21-R3)
	吉田西小学校	平成 21 年 (2009)	10kw	なし	なし	折板屋根 (1-1R2)
	富士小学校	平成 23 年 (2011)	10kw	なし	なし	屋上 (18-R3)
中学校	下吉田中学校	未設置	—	—	—	—
	明見中学校	未設置	—	—	—	—
	吉田中学校	未設置	—	—	—	—
	富士見台中学校	未設置	—	—	—	—
教職員住宅	寿町教職員住宅	未設置	—	—	—	—
	東町教職員住宅	未設置	—	—	—	—

表 受水槽・高架水槽一覧

名称		種類	実容量	緊急遮断弁	感震器	取水口
小学校	下吉田第一小学校	受水槽	20t	なし	なし	なし
		高架水槽	6t	—	—	—
	下吉田第二小学校	受水槽 管理棟	24t	なし	なし	なし
		受水槽 中庭	18t	なし	あり	あり
		高架水槽 管理棟	10t	—	—	—
		高架水槽 特教棟	5t	—	—	—
	下吉田東小学校	受水槽	16t	なし	あり	あり
		高架水槽	10t	—	—	—
	明見小学校	受水槽	18t	なし	あり	あり
		高架水槽 A	4t	—	—	—
		高架水槽 B	4t	—	—	—
	吉田小学校	受水槽	22t	なし	あり	あり
		高架水槽	6t	—	—	—
	吉田西小学校	受水槽	30t	なし	なし	なし
		高架水槽	10t	—	—	—
富士小学校	受水槽	18t	あり	あり	なし	
	高架水槽	4t	—	—	—	
中学校	下吉田中学校	受水槽	20t	なし	あり	あり
		高架水槽 A	12t	—	—	—
		高架水槽 B	7t	—	—	—
	明見中学校	受水槽	16t	なし	あり	なし
		高架水槽	10t	—	—	—
	吉田中学校	受水槽	16t	なし	あり	あり
		高架水槽	6t	—	—	—
	富士見台中学校	受水槽	20t	あり	あり	あり
高架水槽		6t	—	—	—	
教職員住宅	寿町教職員住宅	なし	—	—	—	
	東町教職員住宅	受水槽	10t	なし	なし	なし

表 ポンプ一覧

名称	種類	製造年	水量	揚程	
小学校	下吉田第一小学校	揚水ポンプ (1号機)	平成 26 年 (2014)	280	14
		揚水ポンプ (2号機)	平成 20 年 (2008)	280	14
		消火ポンプ	平成 24 年 (2012)	270	54
	下吉田第二小学校	揚水ポンプ (1号機) 校舎入口	校舎と同時期	—	—
		揚水ポンプ (2号機) 校舎入口	平成 15 年 (2003)	225	40.9
		揚水ポンプ (1号機) 中庭	平成 26 年 (2014)	180	31
		揚水ポンプ (2号機) 中庭	平成 18 年 (2006)	140	33.6
		消火ポンプ	昭和 52 年 (1977)	300	100
	下吉田東小学校	揚水ポンプ (1号機)	平成 13 年 (2001)	400	17.5
		揚水ポンプ (2号機)	平成 13 年 (2001)	400	17.5
		消火ポンプ (水中)	校舎と同時期	—	—
	明見小学校	揚水ポンプ (1号機)	平成 17 年 (2005)	250	21
		揚水ポンプ (2号機)	平成 17 年 (2005)	250	21
		消火ポンプ	平成 12 年 (2001)	300	50
	吉田小学校	揚水ポンプ (1号機)	昭和 60 年 (1985)	350	22
		揚水ポンプ (2号機)	昭和 60 年 (1985)	350	22
		消火ポンプ	昭和 60 年 (1985)	350	60.5
	吉田西小学校	揚水ポンプ (1号機)	校舎と同時期	300	35
		揚水ポンプ (2号機)	校舎と同時期	300	35
		消火ポンプ	昭和 52 年 (1977)	300	65
	富士小学校	揚水ポンプ (1号機)	昭和 62 年 (1987)	290	25
揚水ポンプ (2号機)		昭和 62 年 (1987)	290	25	
消火ポンプ		平成 18 年 (2006)	300	47	

中学校	下吉田中学校	揚水ポンプ（1号機）	昭和57年（1982）	280	39
		揚水ポンプ（2号機）	平成16年（2004）	225	40.9
		消火ポンプ	昭和57年（1982）	350	78
	明見中学校	揚水ポンプ（1号機） （水中）	校舎と同時期	—	—
		揚水ポンプ（2号機） （水中）	校舎と同時期	—	—
		消化ポンプ	平成24年（2012）	300	44
	吉田中学校	揚水ポンプ（1号機）	平成29年（2017）	450	29.1
		揚水ポンプ（2号機）	昭和59年（1984）	355	23
		消火ポンプ	昭和58年（1983）	350	78
	富士見台中学校	揚水ポンプ（1号機）	平成29年（2017）	90	40
		揚水ポンプ（2号機）	昭和56年（1981）	90	40
		消火ポンプ	昭和56年（1981）	300	50
教職員住宅	寿町教職員住宅				
	東町教職員住宅				

表 防災計画の位置付け

名称	種別	仮設住宅 建設予定	防災倉庫	ヘリコプター 主要発着場
小学校	下吉田第一小学校	ボランティアセンター	—	—
	下吉田第二小学校	指定避難所	グラウンド	—
	下吉田東小学校	指定避難所	—	コンテナ倉庫
	明見小学校	指定避難所	—	コンテナ倉庫
	吉田小学校	指定避難所	—	コンテナ倉庫
	吉田西小学校	指定避難所	—	コンテナ倉庫
	富士小学校	指定避難所	—	—
中学校	下吉田中学校	指定避難所	—	コンテナ倉庫
	明見中学校	指定避難所	グラウンド	コンテナ倉庫
	吉田中学校	指定避難所	—	コンテナ倉庫
	富士見台中学校	指定避難所	グラウンド	コンテナ倉庫
教職員住宅	寿町教職員住宅	—	—	—
	東町教職員住宅	—	—	—

表 バリアフリー対応

名 称		多目的トイレ		スロープ		乗用エレベータ
		校舎	体育館	校舎	体育館	
小学校	下吉田第一小学校	あり	なし	なし	なし	なし
	下吉田第二小学校	あり	あり	あり	あり	なし
	下吉田東小学校	あり	あり	あり	あり	なし
	明見小学校	あり	あり	あり	あり	なし (荷物専用)
	吉田小学校	あり	あり	あり	あり	あり
	吉田西小学校	あり	あり	あり	あり	なし
	富士小学校	あり	あり	なし	あり	なし
中学校	下吉田中学校	あり	あり	あり	なし	なし
	吉田中学校	あり	なし	なし	なし	なし
	明見中学校	あり	なし	あり	なし	なし
	富士見台中学校	あり	なし	なし	なし	なし
教職員住宅	寿町教職員住宅	—	—	—	—	なし
	東町教職員住宅	—	—	—	—	なし

表 LED・ペレットストーブ・駐車場舗装状況

名 称		LED		ペレットストーブ		駐車場
		校舎	体育館	普通教室	その他	
小学校	下吉田第一小学校	なし	なし	なし	あり	アスファルト
	下吉田第二小学校	なし	なし	なし	あり	アスファルト
	下吉田東小学校	なし	なし	なし	あり	砕石 アスファルト
	明見小学校	なし	なし	なし	あり	アスファルト
	吉田小学校	なし	なし	なし	あり	グラウンド アスファルト
	吉田西小学校	なし	なし	なし	あり	アスファルト
	富士小学校	なし	なし	なし	あり	アスファルト
中学校	下吉田中学校	なし	なし	あり	なし	砕石
	明見中学校	なし	なし	あり	なし	アスファルト
	吉田中学校	なし	なし	あり	なし	アスファルト
	富士見台中学校	なし	なし	あり	なし	アスファルト
教職員住宅	寿町教職員住宅	なし	なし	なし	なし	砕石
	東町教職員住宅	なし	なし	なし	なし	アスファルト

第2章 学校施設の目指すべき姿

本市では、「第6次富士吉田市総合計画」（平成30年3月）において、『第2章 心豊かな人を育む 教育・文化・スポーツの充実』のひとつとして、「(3)学校施設の充実」を定めています。

(3) 学校施設の充実

① 学校施設の管理・整備・安全対策

安心・安全な学習施設環境を確保するため、老朽個所の点検修理、施設の維持管理を進め、学校現場の声の反映とともに、自然災害時の避難所対応も考慮しつつ、ガラス飛散防止など非構造部材の安全対策を最優先に、必要性の高いものから着実に実施していきます。

今後、学校施設の長寿命化に向けた計画を策定し、その計画に沿った改修を行います。

また、本市の指針においては、『4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針』として以下の3点を示しています。

- ◆ 児童・生徒・学生の安全を確保するため、計画的に改修等を実施し、長寿命化を図ります。
- ◆ 少子化の進行による児童・生徒の減少が予測されることから、人口動向や地域の年齢構成などを踏まえた適正な施設配置を検討します。
- ◆ 今後、発生が想定される余裕教室等を活用し、地域のニーズや周辺に立地する他施設の動向などを踏まえて、施設の複合利用を検討します。

以上の施策・計画に基づき、『学校施設整備基本構想の在り方について』（平成25年3月、学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議）を参考として、本市における学校施設の目指すべき姿を以下のように設定します。

(1) 安心・安全・快適な施設環境の充実

学校施設は、児童・生徒の学習と生活の場であるとともに、住民にとっても地域コミュニティの場や学習・文化・スポーツ等の活動の場として、また、地震等の非常災害時には、避難所として重要な役割を担っています。そのため、地震・災害に強い学校施設として非構造部材等や高架水槽・受水槽の安全対策を進めることや障害の有無に関わらず安心して学校施設を利用できるようにユニバーサルデザインやバリアフリー化を積極的に進め、児童生徒の学校への愛着や思い出につながり、また、地域の人々が誇りや愛着をもつことができる快適な学習環境の整備を図ります。

(2) 学習活動への適応性（教育環境の質的向上）

教育内容・教育方法の多様化や児童・生徒の生活洋式の変化に応じて、多様な学習内容・学習形態に対応できる施設整備を進めます。中学校体育館トイレの洋式化やエアコン整備などの現代のライフスタイルに即した環境の充実や高断熱材の採用や複層ガラス、LED照明等の省エネルギー化により環境に配慮した施設整備を行ないます。さらにプログラミング教育が必修化されるなど、新たな学習内容に対応するため、ICT環境の整備を効率的に進めます。また、児童・生徒一人ひとりに対応した少人数教育や特別支援教育に対応した施設整備を図ります。

第3章 学校施設の実態

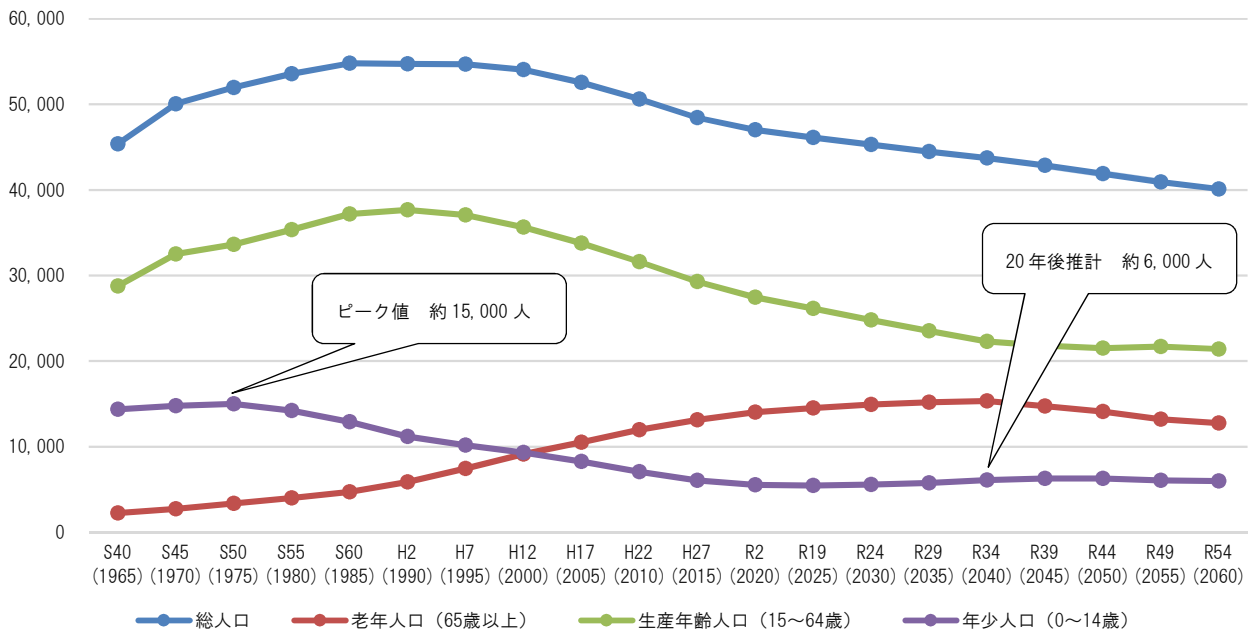
1. 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

●学校を取り巻く状況

平成27年3月に策定した「富士吉田市まち・ひと・しごと創生」の人口ビジョンでは、約20年後の令和34年(2040)には、本市の人口は約4.4万人にまで減少すると推計されています。

このうち、義務教育の対象となる年少人口(0~14歳)に注目すると平成27年(2015)の6,051人から約20年後の令和34年(2040)には、6,109人になることが推計されています。

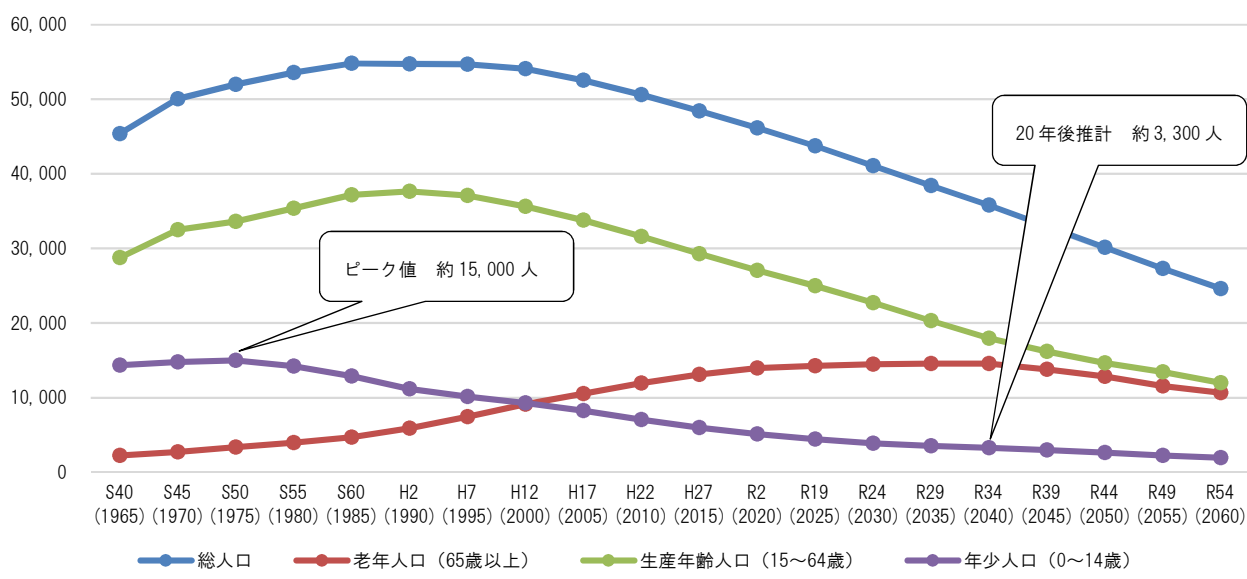
ただし、この将来の人口推計値は、各種施策の展開により人口減少のスピードが緩む試算になっています。次ページに国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)による人口推計値を示します。



富士吉田市人口推移 (S40~R54)

国勢調査・富士吉田市人口ビジョンより作成

社人研の推計によるとピーク値には、約 15,000 人の年少人口であったものの、20 年後の令和 34 年になると約 3,300 人を割り込み、ピーク値に比べて約 78%の減少となることが推計されています。



富士吉田市人口推移 (S40~R54) 社人研データ

国勢調査・社人研データより作成

●児童生徒数の変化

小学校の児童数は、2019年5月1日現在で、2,300人であり、最大人数であった昭和55年の6,235人と比較すると、約63%減少した。学級数は、現在104学級であり、昭和55年当時は、168学級であった。

中学校の生徒数は、2019年5月1日現在で、1,246人であり、最大人数であった昭和58年の3,117人と比較すると、約60%減少した。学級数は、現在53学級であり、昭和55年当時は、78学級であった。

